



すみりんニュース No.84

編集・発行：公益財団法人 住吉隣保事業推進協会

編集発行人：理事長 友永 健三* 『すみりんニュース』は、2カ月に一度発行しています。

公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 〒558-0054 大阪市住吉区帝塚山 東 5-6-15

TEL (06) 6674-3732 FAX (06) 6674-3700 <http://www.sumiyoshi.or.jp/>

(この号の内容)

■2022年度「人権のまちづくりを 考える」すみよし連続講座記念講演会

『沖縄復帰50年と 東 アジア共同体構築の必要性』

ごあいさつ 友永健三 (公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 理事長) 1-2

講演 鳩山友紀夫さん (一般財団法人 東 アジア共同体研究所 理事長 / 元総理大臣) 3-7

■連載Vol.8 けんどうの視点

『全国水平社時代における部落問題解決に役立つ輪(組織)の広がりについて』

友永健三 (公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 理事長) 17-19

■住吉隣保事業推進協会のうごき

ご寄付のお礼・賛助会員を募集 19-20

講座のお知らせ 20

去る4月23日、すみよし隣保館 寿 にて、2022年度「人権のまちづくりを 考える」すみよし連続講座記念講演会を開催しました。今年度は、鳩山友紀夫さん (東 アジア共同体研究所 理事長・元総理大臣) を講師に迎え、「沖縄復帰50年と 東 アジア共同体構築の必要性」をテーマに講演していただきました。参加者は、会場参加が約30名、オンラインでの参加が7名でした。

記念講演と同時期に、「南西諸島のミサイル基地建設反対」の写真パネル展 (右写真) も開催しました。今号では、主催者あいさつと鳩山さんの講演内容を掲載します。また、今回の講演の動画は、当財団法人のホームページで視聴することができます。ぜひ、多くの方に視聴していただきたいと思ひます。(事務局)



2022年度「人権のまちづくりを 考える」すみよし連続講座記念講演会

『沖縄復帰50年と 東 アジア 共同体構築の必要性』

嶋山友紀夫さん(一般財団法人 東 アジア 共同体研究所 理事長/元総理大臣)

ごあいさつ

ともなが けんぞう こうえきざいだんほうじん すみよしりん ぼ じ きょうすいしんきょうかい リ じ ちよう
友永 健三(公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 理事長)

2022年度「人権のまちづくりを 考える」すみよし連続講座記念講演会にご参加いただきました皆さん、ご参加ありがとうございます。

さて、ご参加いただきました皆さんは、連日、新聞やテレビで報道されているウクライナにおけるロシアの侵攻問題に心を痛めておられると思います。理由はいかなるものであったとしても、軍事力で物事を解決することは許されるものではありません。速やかな停戦と話し合いによる紛争の解決を、声を大にして叫びたいと思います。

それとともに、ウクライナをめぐる事態をどのように受け止めるかという問題があります。ヨーロッパはもとより、日本を含むアジアにおいても軍備増強、中には核武装の強化を求める声が大きくなっています。しかしながら、この方向では、国民生活の圧迫は必至で、各地での紛争の激化、最終的には第3次世界大戦の勃発につながりかねません。

このような時こそ、第2次世界大戦の反省に立ち返ることが必要なのではないのでしょうか。周知のように、第2次世界大戦では、全世界で5千万から6千万人にも及ぶ人びとの人命が失われました。ヨーロッパではナチス・ドイツによるユダヤ人やロマの虐殺、周辺諸国への侵略がありました。アジアにおいては、日本軍国主義による周辺諸国への侵略と虐殺がありましたし、米軍による東京や大阪への大空襲、広島や長崎への原爆投下が行われました。そして、沖縄では地上戦が展開され、沖縄県民の4人に1人が亡くなったといわれています。

このような惨禍を深く反省することの中から、1945年に国際連合が創設され、1948年に世界人権宣言が採択されたのです。国際連合の創設と世界人権宣言の採

択の根底には、「平和なくして人権なし」、「人権なくして平和なし」という基本理念があります。

今年は、1922年3月に京都市公会堂で全国水平社が創立されて100年という節目の年に当たりますが、この大会で採択された水平社宣言を中心的に起草された西光万吉さんは、第2次大戦後、自らの戦争協力を深く反省することの中から「和栄策」を提唱されました。「和栄策」とは、軍備に投入する予算と人員をそっくり、発展から取り残されている国の人びとの発展に振り向けるという政策で、憲法9条を持つ日本こそが率先して実行し、国連に働きかけて他のすべての国もこれに同調することを求めた政策です。

また、私の恩師の一人でもある大阪市立大学経済学部の故小野義彦先生は、日本は日米関係だけでなく、日ソ、日中関係等にも積極的に取り組むことによって、東アジアにおける紛争の平和的解決の仕組みを構築すること、このことによって憲法9条が守られ、自衛隊の縮小、基地の撤去も可能になると主張されていました。

そして、西光さんの提唱された「和栄策」の考え方、小野義彦先生が提唱された東アジアにおける紛争の平和的解決の仕組みの構築といった考え方を、この間、力強く「東アジア共同体」構築の必要性として訴え続け、そのために研究所を創設し、活発に活動されているのが本日の記念講演をお願いしています嶋山友紀夫元総理なのです。

この間、私は嶋山元総理がお書きになった本や論文を読ませていただきました。その中には『脱 大日本主義』(平凡社新書、2017年6月)がありますが、様々な角度から東アジア共同体構築の必要性が述べられていて、非常に説得力があります。

本年は、沖縄が日本に復帰して50年という節目の年になりますが、沖縄をはじめとした南西諸島では、アメリカ軍のみならず自衛隊の基地が次々と設置され、中国等を「敵視」したミサイルが配備されている現状があります。このままでは、再び沖縄をはじめとした南西諸島で暮らす人びとが、真っ先に戦火の犠牲になる恐れが濃厚です。

このような事態を何としても防がねばなりません。このためには、私たちに何が求められているのかについて、鳩山元総理のお話から学べることを期待いたしております。結びに、本日の記念講演をご快諾いただきました鳩山元総理、ならびに、仲介をしていただきました緒方修様に御礼を申し上げます。

講演

鳩山友紀夫さん(一般財団法人 東アジア共同体研究所 理事長／元総理大臣)

I 住吉地区の部落解放運動の拠点としてのつながり

みなさん、こんにちは。友永健三理事長に、こちらで話をさせていただけないかという大変ありがたいお申し出をいただきました。この隣保館におじゃまさせていただくのは、はじめてですが、みなさま方や、みなさま方の先達の方々が大変なご苦勞をされながら今日の環境整備に努力してこられたことに心から敬意を表したいと思います。



先ほど、資料を拝見し、部落解放同盟大阪府連合会住吉支部ができたのが1956年ということを知りました。1956年は私の祖父が総理大臣をつとめていたときで、ご縁をいただいているという思いを強く感じています。私自身は、総理大臣として仕事を十分に果たすことができないまま、8カ月で終わりをとげてしまいました。その結果、みなさま方の、特に、人権に対する問題にもっと正面から答えを出していきたいと思っているなかで退陣をしてしまいました。このことで、いろいろとご迷惑をおかけしたと思っています。そのことをお詫び申し上げながら、しかし、尾崎行雄先生のことばによれば、「人生の本舞台は常に将来にあり」とあります。みなさん方も同じだと思います。すべて「本舞台はこれからなんだ!」というくらいの気持ちで努力を申し上げたいと思います。

私が政治家になったのは北海道です。北海道の、特にアイヌのみなさま方が一番多く住んでおられるところだったので「アイヌ新法」などは手がけてきました。日本は、目に見えるところ、見えないところでまださまざまな差別がたくさん残っている状況です。そのことを目にしながら、特に、この数年間は東アジア共同体研究所 琉球・沖縄センターというものをつくり、沖縄の問題にあっています。緒方修さんには、私どものセンター長として、特に沖縄のさまざまな課題解決のためにお手伝いいただきました。今日もお話を先ほどいただいたわけですが、緒方さんのおかげでみなさま方とのご縁をいただき、こちらに来させていただいたと思っています。

先ほど友永理事長にご引率をいただいて、住吉の体育館まで歩いてきました。そこに金城実さん方が中心になってつくられたレリーフが壁に掲げてあり、拝見しました。今、「解放へのオガリ」という像が金城さんのアトリエのある読谷村に戻っているということですが、緒方さんも私もまだ拝見したことがありません。一度、沖縄に行き、みなさま方にとって大変思い出の多い「解放へのオガリ」を拝見させていただき、読谷村のしかるべきところに、しっかりと設置していただけるように努力をしたいと考えています。

2 沖縄復帰50年をどう迎えるか



今日は、『沖縄復帰50年と東アジア共同体構築の必要性』というタイトルをいただきましたが、そのことについてお話をさせていただきたいと思います。

沖縄に関しては、私が総理のときに、ある意味で一番失敗をしてしまった地域です。いわゆる普天間の移設先を「最低でも県外、できれば国外にしたい」ということを当時、民主党のなかでも「そこまで言うな」という声が大きかったなかで言ってきました。沖縄のみなさんの総意がそこにあるのなら、私としても実現に向けて努力したいということで、「最低でも県外で」ということを言いました。結果として、そのことが実現できずに、辺野古に回帰をするということをしてしまったものですから、その責任をとって総理を辞めることになりました。

そのころ一番私に対して期待をしてくださった沖縄のみなさん方が大変お怒りになったことは、言うまでもありません。総理を終えて、何度か沖縄に行きましたが、総理を辞めた直後であれば、なるほどやはり私に対する目の厳しさは感じました。ただ、それから年数が経った今、沖縄のみなさん方が、全国のどの地域のお住いの方よりも沖縄の方が私に対して、やさしい心で接してくれるようになりました。「なぜか」とみなさんは不思議に思われるかと思います。「東京に住んでいるのにそんなバカな話はないだろう」と思われるかもしれませんが、選挙区のみなさんよりも、実は沖縄のみなさんが一番私にやさしい。なぜか。当然できなかったことに対しては、憤りを感じるけれども、総理として沖縄の側に立って初めて頑張ろうとしてくれた、ということが嬉しかったんだということです。そのことを感じた時に、沖縄のみなさんが、ある意味での差別をずっと受けてこられてきた、特に政府によって意識的に差別を受けてきた、そのつらい思いをもっておられたということ、それを鳩山ができなかったけれどもやろうとしてくれたというだけで、やさしい気持ちになっていただいたということです。くどいようですがそこまで政府によって差別を受けた・受けているという感情の表れだと感じています。それだけに、これから自分自身の人生

のなかで、自分が果し得なかったことに対して、沖縄のみなさんの心に寄り添いながら答えを見出していきたいと考えています。

そこで沖縄の問題です。復帰50年をこの5月の半ばに迎えます。その5月の半ば、復帰50年を沖縄は必ずしも祝うような環境にありません。先般、沖縄県南城市というところで若いみなさんと話し合いをしましたところ、なぜ復帰50年なのか、復帰50年ということにも実感をあまり持っておられなかった若者が多かったです。若者からすれば50年前の話ですから、もう当然、沖縄は、昔から日本の一部だったというくらいの方も一部いらっしゃるのかもしれませんが。一方で、もともと、特に年配の方が感じられることは、もともと琉球王国というのは1429年にできて、その琉球王国は、日本だけではなく、中国や朝鮮半島のみなさん方や東南アジアのみなさん方と武力ではなく、さまざまな物を交換するというようなビジネスを通じて交流を深めておられました。こういった外交・貿易で栄えた琉球でありましたが1609年に薩摩藩によって侵攻を受けて、その後、1879年にいわゆる琉球処分ということで沖縄県ということになっていったわけです。ある意味で、日本の植民地化がそこで完成されてしまった。すなわち琉球から、沖縄からすれば、もともとどくりつこくに、日本に侵略を受けて植民地化していたわけです。それが戦争で、第2次大戦敗戦のあと、「ポツダム宣言」の受諾をして、1952年、「サンフランシスコ講和条約」で日本は独立を勝ち得たけれども、沖縄は切り離されてしまった。その間に、日米安保条約と日米行政協定、今の日米地位協定というものが結ばれていくなかで、沖縄がどんどん米軍基地化していきわけです。そしてようやく1972年になって沖縄が日本に戻ってよいという話になった。しかし、それが本当に復帰なのかということです。本来の復帰ということであれば、琉球に戻るのが復帰であって、日本の一部になるのが復帰ではないという思いを持たれた、特に年配の方もおられるように私は感じました。

私が尊敬する方で、亡くなられた元沖縄県知事で大田昌秀さんという方がいます。かつて佐藤優さんとの対談の本のなかで、ハワイに行ったときに、ハワイのコナに住む沖縄県人会の賀数さんという当時86歳の方からこのような痛烈なことを言われたそうです。「きみたちは目の先の利益に目がくらんで、どうして日本復帰などに賛成したんだ。人間ならば自らの帰属先については、他人に勝手に決めさせるのではなく、あくまで自らが主体的に決めるべきだ。でなければ何ら動物と異なることはない」という発言をされたのが大変ショックだったということでした。「動物と異なることはない」ということですが、動物もこんなことはしないと思うので、動物がかわいそうです。それはそれとして、あくまで自らが沖縄がどうするか沖縄自身が決めるべきで、それを日米の政府が勝手に沖縄の頭越しに決めたとしたらこれはどうなるんだ。日米の共同管理のもとで、軍事的な植民地になってしまうというのを予言されたわけでした。まさに沖縄が復帰しても米軍基地化され続けてきたのです。映像にありましたが、日本に復帰しても沖縄は今でも、米軍基地の7割が集中しています。日本の国土0.6%の土地に、日本の7割の米軍基地が存在している。これは極めて異常なことです。

「ポツダム宣言」を読むと、「ポツダム宣言」のなかでは、日本という国が平和で安全、安心な社会に戻ったら、連合軍、基本的には米軍ですが、米軍などは撤退すると書いてあります。平和で、安定した日本にづくになっているのですから、本来ならばこの「ポツダム宣言」に従えば、米軍基地などはあってはならないことです。それが今でも存在し続けているのは、いわゆる朝鮮戦争があったということ、日本に基地があることが大変にアメリカにとって有利であるということがわかったため、基地を置き続けているとい



うことです。本来ならばアメリカは約束違反のことをし続けているということです。

これは寺島実郎先生がしばしばおっしゃっていることですし、私も何度も言っていることですが、一国の領土のなかに他国の軍隊が長期間居続けるということは、歴史的に見ても極めて異常なことです。本来そんなことがあってはならないことだと。だからどんなに時間がかかっても、日本の領土のなかには、他国の軍隊、すなわち米国の軍隊が存在しなくなるような、そういう日本にするような努力をしなければいけないということです。

1945年に日本は敗戦を迎えました。そこから米軍の占領がはじまって、基地が置かれていくということですが、2045年には敗戦から100年を迎えることになります。敗戦して、100年経って、すなわち米軍基地が100年間居続けることを私たちはどう見ればよいのかということですよ。今は、先ほどの話にもありましたように、日米が共同訓練などをどんどん進めていくなかで、「日本にももっと米軍基地を増やさなければならぬ」とか、「ミサイル基地を増やせ」というような勢いが出てきているわけです。しかし、本来の歴史から見ても、きわめて異常なことだということを私たちはやはり肝に銘じなければなりません。早く、そのことに日本は気が付いて日本の国家というものから、領土から、米軍が撤退するような環境を整備していかなければならないと思っています。

そういうことを言うと、「日本の領土は日本が守らなければならぬから自衛隊を強化していけ」という話にしばしばなりますが、それも違うということを申し上げたいと思います。特に近代の兵器の理論から見て、小さな島国が戦争をやって、大きな領土を持っている国と戦って、基本的に勝てるわけがありません。日本が例えば、どこかの基地を、中国なら中国の基地を叩いたとして、全部の基地、ミサイル基地が全滅すれば別ですが一つや二つミサイル基地を叩いたところで、どうなるのか。考えておわかりのように、ますます相手はいきり立って、例えば日本本米軍基地や原発を狙ってくるに違いありません。日

本には原発がたくさんあります。福井が標的だとか言われていますが、福島ふくしまの例を見るまでもなく、こういったところに、もしミサイルを落とされてしまった場合は、原爆げんぱくが落とされた以上の被害を被ることになるわけです。そうなれば日本は住むことのできない地域、土地になってしまいかねません。日本は、決して、二度と戦争をやってはならない国なんだということを理解するべきです。そして、そうであればどういう戦略をどう持つべきか私たちは、考えていかなければならないと思っています。

日本は今の政権もアメリカの植民地化的、即ち米軍の言いなりになってしまっています。ウクライナの問題もそうです。米軍の言いなりになってしまっていますが、沖縄は、さらに日本の植民地にもなっている。二重の意味で沖縄は、日本とアメリカの植民地になっているということです。その悲劇から早く解放させていく必要があると思います。

私は1996年に民主党を、旧民主党ですが、立ち上げたときに申しましたのは、「常時駐留なき安保」という考え方です。万一の時に、アメリカに協力をお願いするということがあるかもしれない。しかし、平時において私どもは独立国でありますから、アメリカの支援をいただくとは思いません。すなわち米軍基地は、平時はありません。万一の時だけ、協力をお願いするという考え方があるだろうと。それを「常時駐留なき安保」と言わせていただきました。その考え方は旧民主党の時にはありましたが、新しい民主党に、今はもう民主党もなくなりましたが、新しい民主党になっていくにつれて、図体が大きくなっていくにつれてキレが悪くなってしまって、「常時駐留なき安保」という考え方も、そこまで言うべきではないだろうということになりました。私が総理の時には、政権の政策にはなりませんでした。

ただ先ほど申し上げたように、「普天間の移設先は、辺野古の基地ではなくて最低でも県外にするべきだ」と主張してきましたが、残念ながら挫折してしまいました。

そのことを申し上げるとこれだけでも時間がかかるわけですが、一言だけ申し上げたいと思います。

2010年の4月19日、官邸に外務省と防衛省の連中がやってきて、紙を二枚私に渡しました。二枚の紙に書いてあったのは、アメリカのマニュアルにも明記されているとして沖縄には基地がたくさんあり、合同で訓練するところがあります。その訓練を行う場所から65海里、120 km ぐらいだと思いますが120 km 以内に新しい基地をつくらなければならない。訓練の一体性を考えるとそれ以外では、不可能なんだと。一カ所で訓練をした時に、65海里以上あると訓練に差支えがある。

120 km 以内に新しい基地をつくるしかないんだ、つくるならそのなかでなければならぬんだと書いていました。沖縄の中部、北部に訓練場があるわけですが、そこから120 km の円を描きますと、ほぼ沖縄で、県外では代替地となり得ない。あるとすれば沖縄のなかということでした。すなわち外務省が持ってきたペーパーは、アメリカのマニュアルにもあるとおり、訓練の一体性からいって、辺野古しか候補地はない、沖縄以外にないという答えでした。でも後で調べてみると、そんなマニュアルはなかったのです。

私は当時、役人が嘘をつくと思っていたので、その言葉に従わざるを得ませんでした。今から考えると、昨今、役人は嘘をつくものだという、役人が正直なことを言うことの方が少ないというくらい、さまざまな嘘、隠ぺい工作がなされています。森友・加計問題のときにみられてきたことなので、みなさん方も「役人の言うことなんかを信じるのがおかしい」と思われるかもしれませんが、しかし、私の親父も大蔵官僚でしたので、「役人というのは、国家のために決して嘘をつくことはない」というような思いがあり、簡単に信じてしまいました。信じた私が悪かったということになってしまったわけですが、外務省が偽りの文書を私のところに持ってきて、結果として沖縄の辺野古への移設を飲まざるを得なくなりました。そのこ

とて責任をとることになりました。大変申し訳なく思っています。

あれからもう12年が経ちました。数年前、辺野古の海に軟弱地盤があるとわかりました。未だかつて、そういったところで基地をつくるようなことがなかったの、どのような堅固な基地がこの軟弱地盤の上につくれるのかわからないわけです。基地建設予定の海域の大部分に軟弱地盤があって、その厚さは水深30 m から90 m までの厚さに広がっていて、うまくつくれないということです。つくれてもこれからあと最低十数年かかり、県の試算によれば2兆円以上これからかかると言われています。2兆円以上かかるもので、本当に役に立つものならまだしも、辺野古に米軍基地をつくって何の意味があるのかということなんです。

ウクライナの戦争をご覧になってもおわかりのとおり、例えば、ドローン人を殺しに平気で使ってしまう世の中です。ミサイルの精度も圧倒的に良くなりました。そういうときに、海兵隊っていったいなんの役に立つのでしょうか。敵前上陸をして、先頭を切って戦っていく部隊というのは勇ましいですが、もはやそういうような戦争ではあり得ません。戦争はあってはならないのですが、そのような戦争などあり得ないというなかで、海兵隊の役割とは何だろう、違うんじゃないの、いらないんじゃないのという議論がアメリカでも出ています。しかし、日本の政府が「いや、行かないで。沖縄にいてくれ」ということで、沖縄にずっと海兵隊が居続ける。「日本政府が辺野古が唯一の代替地だ」というふうに言われるとアメリカも「それで結構じゃないか」と思っている。でも、アメリカは本当はわかっているんじゃないかと思います。私はそのように思っています。

沖縄のみなさんに大変ご迷惑をおかけしてしまったわけですが、辺野古はおろか、沖縄に基地を置くということがかつてはミサイルなどがあまり遠く飛ばないときは沖縄の基地は意味があったと思いますが、今のように数千キロも十分に飛ぶことができるミサイルの時代では、沖縄に基地を持つことがかえって、脆弱さを与えることにな

ることがアメリカの識者のなかでも言われています。私はその通りだと思います。中国や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を仮想敵国にする必要などありませんが、例えば、中国や北朝鮮を念頭に置くと、近すぎるとかえって戦略的にマイナスだということが生じてきています。沖縄における米軍基地は早くなくなる方向で努力をしていくことが求められているのです。

また、「核の傘」というのも実は、これはアメリカ政府にとっても日本政府にとっても都合のよい論理です。「日本が核でやられそうになったら核を使うから核の傘のなかにいてくれよ。安心だから感謝しろよ」とアメリカは言い、日本政府は、「国民のみなさんはアメリカの核のおかげで守ってもらっているんだから私たちは平和でいられるんですよ」と対米従属を納得させる道具に使っています。しかし東アジア共同体研究所の孫崎享所長のことは、例えば、中国が尖閣諸島などに攻撃をしているときに、核の脅しをします。そんなことをするとアメリカの核の傘のもとにいる日本ですから、アメリカが「中国の南京とか上海とかに核を落とします」と脅す。そんなことをされたらたまらないので、我々は尖閣諸島を奪うために核を使うことはできないということで、収まると。これが「核の傘」論なんです。よく考えると、もしアメリカが南京や上海を核攻撃すれば、中国は、「ロサンゼルスに核攻撃するよ」と脅すことに当然なりす。そうすると米中が核戦争になります。米中の核戦争というものが、例えば、尖閣のような小さな島の問題で、米中が核戦争を行い、ロサンゼルスに核を落とされるということはたまらないということになります。したがってアメリカはそんなことは言えない。つまり「核の傘」にいるから安全だということではなくて、中国が日本に対して核で攻撃してもアメリカは中国を狙えないという環境になってしまっています。だから「核の傘」論は、ある意味で机上の空論というか絵に描いた餅なのです。それを信じている我々がおかしいと申さねばならないと思います。

3 米口対立:

ロシアのウクライナ侵攻と日本の立ち位置

このような状況をより切迫な事態に陥らせてしまったのがプーチン大統領によるウクライナ侵攻です。先ほど友永理事長が話されたように、戦争は決して許してはならない。あのような行為を行ったプーチン大統領を当然非難するべきであることは間違いありません。戦争によって平和を築くということはできないと私は信じています。平和はやはり外交的な努力、民間による努力でしかもたすことができない。人を殺して平和になったというのは本当の意味で平和ではないと思っています。したがってこういったウクライナ侵攻は許すことはできない。ただ、私が申し上げたいのはアメリカからの情報を日本は鵜呑みにしてしまっ、100% プーチンが悪い、100% ゼレンスキーウクライナ大統領が良いということではないのか。一方のゼレンスキー大統領をオンラインで日本の国会に呼んで演説させるということをしてよかったのかということです。果たして、100% プーチンが悪く、ゼレンスキー大統領が善なんでしょうか。そんな単純な話ではないよと申し上げたいのです。申し上げたいのは、裏でアメリカという大きな国がいろいろな仕掛けをしているということです。したがって、この見えないところと言いつつ見えていますが、ウクライナを戦場としながらロシアとアメリカが核は現在使わないなかでも、特にアメリカがウクライナに兵器を供給することによってこの二国が戦っているという姿、それにNATOが加わっているという姿です。そのことで申し上げたいことが二点あります。

一つはNATOの東方拡大という問題です。もう一つがウクライナの東部、ドネツクとルガンスクの自治権の問題、この二つが大きなテーマになっています。もう一つは宗教の対立があります。東部はロシア正教に対して、西部は、カトリック・キリスト教で、この宗教上の違いもあると例えば寺島実郎さんなどは言われています。私は、特にNATOの問題と自治権の問題に少し触れたいと思います。

なぜロシア対アメリカかというと、今年の12月17日に、ロシア側からアメリカに提案がありました。安全保障に對して協約を結びたいということです。その協約の内容は、ウクライナにNATOの加盟をさせないということと、それから東欧に対して、アメリカ軍とNATO軍が軍事活動をするのを停止するという、この二点を約束してもらいたいとロシアはアメリカに申し入れた訳です。先ほど申しました、NATOの問題と東部の問題ですが、その二つに関して約束してほしいということをアメリカに申しましたところ、アメリカは、歯牙にもかけずこういったものを議論もしないと完全に棒に振りました。それが12月の半ばです。それでプーチンはかなり頭にくた。ギリギリの状態になっていったのではないかと思います。

歴史的なことを申し上げると第二次世界大戦のあと、ソ連がナチスに対して勝ちました。勝ったソ連が勢いを強めて、社会主義国として巨大になっていくことを恐れて西側諸国、欧米諸国がNATOという軍事同盟をつくりました。それに対して、ソ連もワルシャワ条約機構という軍事同盟をつくりました。東西の冷戦というのはこの二つの軍事同盟の対決でした。それが、徐々に西側が優勢になってきたということもあり、東西のドイツが分かれていたものを一つにしようという動きが出てきました。そうなる、NATOが西ドイツだけではなく東ドイツの方にNATOが膨らみます、それはソ連にとって好ましくない。東西ドイツが統一されることをソ連は好まなかった。そこで、ソ連を納得させるために、当時、米国务長官だったベーカーがゴルバチョフ大統領と話をしていくなかで、「もし、ソ連が東西ドイツというものを認めてくれるならば、自分たちはNATOを東に1インチたりとも拡大させない」ということを口頭で約束しました。そのことで安堵してソ連は、東西ドイツの統一を認めました。ロシアにとってNATOがどんどんとロシアに近づいてくることは決して望ましい事ではありません。ところが当時、ブッシュ大統領（父親の方）だったと思いますが、アメリカとしては冷戦が終わるということはどういう意味かというと、冷戦が終わ

るということは西側が勝ったとアメリカ、西側は考えた。
 一方のゴルバチョフは、どうだったかという、負けたので
 はなくて東西の冷戦が終わったんだから、ワルシャワ
 条約機構は止めようと言って自分たちの軍事同盟は
 解体した。ゴルバチョフとしては当然、NATOも解体してく
 れるものだというふうに期待していたところ、実は解体ど
 ころか「俺たちは冷戦に勝ったんだから」ということで、ど
 んどん東方に拡大していきました。そしてついに、2008
 年だったと思いますが、ブカレストNATO首脳会議があり、
 ウクライナとグルジア、後のジョージアですが、この
 ウクライナとグルジアが将来、NATOに入っていよいよとい
 うことが文宣として書かれました。ロシアは、「これは認め
 られない」と激しく怒りました。このような状況が起きて
 いくなかで、ゼレンスキー大統領が「NATOに加盟したい」
 と言ってきましたし、12月17日のアメリカへのロシアから
 の提案を歯牙にもかけなかったアメリカに対して、堪忍
 袋の緒が切れたということだと私は理解しています。そ
 こで、結果としてプーチン大統領がウクライナに侵攻する
 ことを決断させてしまったということです。

もう一つ、先ほど申し上げた自治の問題もあります。実
 は2014年にクリミアがロシアへの編入を決めました。そ
 れは住民投票で、分離・独立をしたわけですが、ウクラ
 イナは当然それを認めたくない。欧米もほとんど認めたく
 ないという状況でした。私は2015年にクリミアに行き
 ました。そのこともあとで怒られました。誰に怒られても別
 に構わないんですが、「なんてことを」と思われた方もい
 らっしゃったと思います。森元総理は、「実はきみの方が正
 しいんだよ」と小声で耳打ちしてくれました。私は、「もっ
 と大きな声で言ってください」と思ったんですが…。

クリミアは、もともとロシア・ソ連の土地であったものを
 フルシチョフが勝手に、当時ソ連の一部だったウクライナ
 に編入させたという経過がありました。その後、ソ連崩壊
 時にウクライナが独立したのでクリミアがくっついていか
 なくてはならなくなったわけです。9割ぐらいの方がロシア
 系の方でいわゆる親ロシア派の方です。そこで住民投

票で決めたわけです。私が訪問した時も本当に平和
 な、熱海に行ったような感じの、海のきれいな魚介類が
 大変おいしい地域でした。そういったところが、ウクライナ
 にとっても大事な地域なのかもしれませんがクリミアの
 住民からしたらもとのロシアに戻りたいということで彼ら
 の意思で戻っていきました。だいたい欧米は、ロシアは認
 めない、ウクライナを認めるということで、独立を認めてい
 ません。その時にドネツクとルガンスク地域も同じように
 7-8割がロシア系の住民だったために、彼らに対して、
 ウクライナに親欧米派の政権ができたあと、彼らをいじ
 めてきたわけです。

これは今日ネットで見た話ですが、元オランダ大使の
 東郷和彦さんというロシア通の方の話です。2014年に
 ウクライナでマイダン革命がありました。当時は、親ロシア
 系のヤヌコビッチ政権でした。それに対して、小さなデモ
 がありました。しかし、その小さなデモがあっという間に巨
 大なデモになった。どうもそこに欧米、特にアメリカが関
 与して支援した結果、大きなデモになって、そこで
 ヤヌコビッチ政権がひっくり返って新欧米派の政権となり
 ました。「その背後にいたのがバイデンだ」と東郷さんが
 おっしゃっていました。当時のバイデン副大統領が関与し
 て、ヤヌコビッチ政権を追い払って、親欧米派の政権をつ
 くっていったと。その親欧米派の政権は、今度は、東部の
 親ロシア派であるドネツクとルガンスクの人たちに対して
 敵対的な行動を行っていったということです。ロシア系
 住民の抵抗運動などで多くの方が亡くなった。14,000
 人ぐらいの方が亡くなったと聞いています。そこにアゾフ
 連隊が登場します。ウクライナの国軍に協力しながら
 ロシア系住民を虐殺していったという歴史的経過があ
 るようです。このアゾフ連隊は、私が知る限りネオ・ナチ
 の集団だと思います。そのネオ・ナチというのは最初に言
 いましたようにソ連はナチスと戦っていたわけですが、そ
 のネオ・ナチの連中たちが出てくることに対してロシアの
 人たちは、一番恐れるわけです。そのネオ・ナチのアゾフ
 連隊がロシア系住民を虐殺することに対して、ロシアも

ナチスに蹂躪された記憶が蘇ってきて、結果としてその活動に反撃していった。それが軍事侵攻の素地をつくっていったのではないかと思います。

また、ルガンスク、ドネツク地域の紛争を抑えるために2014年に「ミンスク合意」というのがなされ、自治権を認める合意がなされました。しかし、ミンスク合意どころかゼレンスキー政権では、「東部の連中というのはテロリストだから、俺は会わない」と。大統領が自国民に対して「テロリストだから会わない」というのもひどい話だと思いますが、親ロシア派は「テロリストだからやってしまえ」というようなことで、ミンスク合意が破られていきました。向こうが破るならこちらでも破るということで、集団的自衛権の行使だと称して、親口派の人たちを助ける目的でウクライナに侵攻をしていったというプーチンの考え方があるのだと思います。

ただ、ロシア系の人たちが考えているように簡単に勝てるかというところではありません。プーチンは簡単に勝てると思っていたかもしれませんが、どっこい簡単に勝てなくて、ウクライナの抵抗が日毎増して、なかなかキーウが落ちなかった。マリウポリが落ちたと最近聞きましたが、ウクライナはなかなか落ちないのはなぜか。それはアメリカからジャベリンなどの兵器が供給されていたからでした。ジャベリンは一人の兵隊が持って放つミサイルで2キロメートル以上飛ぶんです。戦車などに命中する最新兵器だそうです。ロシアが勝てると思っていたら、どんどん戦車が行われてしまっているようです。あとドローンです。ドローンはサムライトローンと呼ばれているそうですが、なぜサムライかというと自爆するからだそうです。あまりありがたくない名前ですが、ドローンが爆弾を抱えて敵地で落として自分も爆発し、敵を殺すことができる、そういう武器がアメリカから供給されていて簡単にウクライナは落ちない。

そこで考えていただきたいのは、ウクライナにしてもロシアにしても本来は戦争を早く止めたい。特にロシアとして戦争は経済的な制裁や影響を受けていますから、できるだけ早く終えたいという思いが強いと思います。自分

たちは勝ったと言って止めたいのだと思います。ウクライナにしても戦場は全部ウクライナですから、殺されるのはそこに住む民間人、ウクライナ人が大半になります。そして、ロシア人は軍人が亡くなる。ウクライナとしても本来ならば早く止めたいと思っているはず。私がかもし国を任されていたら、1日も早く、一人でも亡くなる方が少なくなるよう戦争を止めるべきと考えたと思います。戦争を止めるのであれば、先ほど申したようにウクライナがNATO入りするのはしばらくしないということをやくそくし、中立化をはかる。そしてルガンスク、ドネツクの自治を認めるということ、民族の自治権を認めていくということ、この二つを認めていくことで、ロシアとウクライナの間に停戦協定が結ばれる可能性はあると思います。しかしそれを望んでいないのが、一番傷つかないで武器だけ売っているアメリカです。アメリカからすれば、特にバイデンはウクライナに力を入れていることもありますが、軍事大国であり軍産複合体であります。バイデンはトランプよりも軍産複合体に乗かって、当選した大統領だと言われている。軍産複合体からすれば1日も戦争が延びていく方が彼らにはメリットになる。うまくいけばプーチンの首もとれると思っている。私はそんなに簡単に首をとれるものではないと思いますが、プーチンをやっつけるには、こんな簡単に終わっちゃいかんという発想があるんじゃないかと思っています。こういう状況が、戦争を終わらせない力になっているのではないかと思います。

私はこういふときこそ、日本がロシアに対してというよりアメリカに対して、「武器の提供なんてやるんじゃないで早く停戦を合意させるよう努力させなさい」と申すべきではないかと思っています。そうすることがなぜメリットかと言えば、今もう既にロシア外務省から「日本との平和条約の交渉をするつもりはない」と言われてしまっています。日本に国益は何かといえば、ロシアとの間では、やはり北方領土問題であり、平和条約の締結であり、エネルギーの供給問題だと思います。こういった国益を考えると、ロシアに対して一切問答無用、経済制裁一本やりで

いくんだとカんで本当にいいのかということを冷静に
 なって考 えるべきではないかと思ひます。そうであるなら
 ば、ロシアのプーチンに制裁を加えるということだけでは
 なくて、ちゃんともつと、日本の国益を考 えて早く戦争を
 終わらせる手段を講じるべきではないかと考 えます。

またご存じの通り、軍事衝突で放射能の問題、
 チェルノブイリが狙われました。戦争になると原発施設が
 狙われます。これは日本にとつても教訓だと思ひます。
 日本も戦争になったとき狙われるのは原発の施設。米軍
 基地はもちろんです、首都と、基地の他に原発の施設
 だと思ひます。弱点を狙うのが相手の戦略ですから、そ
 う考 えた時、日本も早く原発のない国にしなければなり
 ません。

こういったウクライナの情勢は、一方で「こんなことが
 あるなら日本ももつと軍事大国にしていかなければなら
 ないじゃないか」という動きが加速されていることが懸念
 されます。沖縄の問題として考 えると、以前は台湾有事
 が言われていました。そして、今回のウクライナのこつ。こ
 の二つのことがあわさつて、沖縄はいつミサイルが飛ん
 でくるのかというやうなぐらゐ戦々恐々としてゐると聞き
 ました。そういう状 況が絶対に来ないやうにしていかなけ
 ればなりません。

時間の問題がありますが、米 中関係の問題を簡単に
 申し上げたいと思ひます。

4 米 中関係における日本の役割

本日「米 中対立の制御と日本の役割」というプリント
 をお配りいただきましたので、ぜひ、そちらをお読みいた
 だけると嬉しいです。これは昨年の 4 月に The
 Washington Quarterly というアメリカの論文誌に掲載
 された英文の論文を日本語に訳したものです。どうい
 うものかという、米 中の衝突は歴史的に見ても長く続く
 というものです。新興国が大きくなつていくときに、既存の
 大国は脅威に感じて、必ず戦争が起きるといふのが、「ト
 ウキディデスの罠」という考 え方で、この「トウキディデス

の罠」を考 えた時に、米 中の対立がしばらくは続くの
 ではないかと思ひられます。その結果、特に日本は対米
 従属的な国家ですから、日本は中国嫌いにどんどん
 なつてしまつてゐます。私 にとって大変懸念してゐること
 です。

今、政府与党で何が起きているかといふと、「日本は
 軍事費を、防衛費を増やさなければならぬ。G D P
 費の 1 % だったものを、2 % にしなければならぬ」
 という議論が強まっています。安倍元総理は、防衛費を
 次は 6 兆円にするといふやうなことをおっしゃっています。
 私 に言わせてみれば防衛費を二倍にするにではなく
 教育費を二倍にしろと申したい。日本は、教育費が
 先進国のなかでずば抜けて低いわけで、教育費を二倍
 にするぐらゐのお金が必要です。防衛費を二倍にできる
 余裕があるなら、教育費を二倍に使えといふのが私の
 持論です。

しかし、今の政府は「それどころではない、ウクライナが
 あるじゃないか」と言ひます。「台湾の脅威、有事がある
 じゃないか。だから防衛費を増やさなければならぬ」と
 盛んに言っている。核共有論といふことも言ひしています。
 核共有論といふのも、例えば南西諸島などにアメリカの
 核を置かせてもらふ。核を置くと核に守られてゐるやうな
 雰囲気がありますが、実際に核を使うか使わないかは
 日本は決められません。アメリカが「良い」と言ふ、即ち
 「アメリカの指揮によつて核を撃つことが可能な場所を
 日本につくれ」といふことといふことですから、そんな話に
 何の意味があるのでしょうか。

核があるなしに関わらず南西諸島にこれからアメリカ
 のミサイル基地が配備されていくことは望ましくない。そ
 の理由は先に申しました通りです。核共有論とか、さらに
 敵基地攻撃論といふことが盛んに言ひられています。敵
 基地攻撃論の「敵基地」といふ言葉はあまりにも勇まし
 すぎるから自民党の部会のなかでは、「反撃能力」とか
 言つてごまかそうとしてゐる。反撃能力だったら、もしや
 れたとしたら倍返しだといふことになるが、やられたときに

やり返す能力は必要かもしれませんが、敵基地攻撃能力というのは、やられそうと思ったらその前に敵の基地を撃つてやれというものです。私は、それを持つべきものではないと思います。むしろ、敵基地を攻撃できたらその後どうなるのかをしっかりと考えなければなりません。全部の敵基地を破壊できたらそれはいいかもしれませんが、先ほども言いましたように5つや6つの敵基地を攻撃できたとしてもそのほかに何百、ミサイルであれば何千発も持っていますから、それが日本の原発施設などを狙えば日本はいちころです。そういうことも真剣に考えなければなりませんが、今の国民のムードは防衛費を拡大しろという方向になってきていることは憂慮にたえません。

私はアメリカが日本などのいわゆる同盟国を頼りにしないと単独では生きられないことになってきているのは間違いなと思います。そこで「価値観の同じ同盟国と仲良くしよう」と盛んに言っていますが、外交というのは価値観の違う国同士がいかに付き合うかということです。価値観の合う人たちだけでうまくやろうというのは外交もへったくれもないと思います。

それから、私は沖縄県民の方が恐れていらっしゃるような習近平では決してないと思っています。バイデン大統領も習近平主席も、今のままなら何もしないと言っています。「下手なことをしたらこちらやるぞ」と告げているわけで、現状の一方的変更をしなければ、バイデン大統領と習近平主席の間ではそれなりに過去、副大統領時代の親近性もあって、攻撃的なことはしないと思います。

5 東アジア共同体構築の必要性

安倍元首相が「台湾有事は日本有事であり、日米同盟有事である」と言っています。そのこと自体が間違いとは言いませんが、見誤ってはならないのは習近平主席ではなく安倍元総理の方です。もし日本有事、日米同盟有事となったときに日本がどうなるのかをどこまで考えているのかということです。先ほど申しましたように戦争

になったら、この小さな島国は勝てません。だからこの日本が守らなければならないのは、やらなければならないのは、絶対に二度と戦争を起こしてはならないということです。戦争にならない環境を創り上げていくことが、とにかく必要だということを申し上げておきたい。そのためには中国や韓国などとも、どうやったらもっと仲良く付き合えるかということを歴史問題も含めて真剣に考えるべきではないかと思っています。そのことを実現していくための一つの方法として東アジア共同体を構築することを真剣に考えるべきではないかと思っています。その目的は二度とこの東アジアにおいて、戦争が起きないような環境をつくる。すなわち不戦共同体をつくるということです。これはある意味で習近平主席が言っている人類運命共同体とも近い発想です。

その不戦共同体にする道筋として、あらゆるテーマを中国と日本と韓国を中心としてさらにASEAN諸国10カ国を入れて、議論ができる場をつくろうじゃないかということです。ヨーロッパにおいてEUができました。EUはいろいろ問題がありますが、戦後、戦争が起きていない。EUが不戦共同体になっているといえます。これは高く評価すべきことだと思います。経済的にはかなり問題があると思います。しかし、不戦共同体になっていることは評価すべきです。「和を以て貴しと為す」という日本や中国の思想があれば、欧州でできたことが日本や東アジアでできないことはありません。このようなご時世だからこそ、東アジア共同体を友愛の思想のなかでつくりあげていくことを諦めないでいたいと思っています。

その友愛とは、クーデンホーフ＝カレルギーさんが最初に言ったことばですが、Fraternity ということばでした。友愛ということばは、私の祖父・鳩山一郎に言わせると相互尊重、相互理解、相互扶助というこの三つに集約させていくことができます。自分自身の尊厳を尊重しながら他者に対しても同じようにその尊厳を尊重する。だから外交も違いがあることをむしろ喜びあいながら、お互い協力しながら、よりよい環境をつくることを話し

あ 合っていくのが友愛精神だと思っています。この発想のも
と、東アジア共同体をつくっていきたいと思います。さらに、
亡くなった私の弟、邦夫が「いやいやこれは人間との
間だけでなく、人間と自然との間でも必要なんだよ。
そこも友愛精神が必要なんだ」と申ししていました。地球
環境が非常に乱れています。地球環境問題も友愛精
神でクリアしていくことが非常に重要だと思います。

最後にクーデンホーフ＝カレルギーは“Every great
historical happening began as a Utopia and ended
as a Reality.”ということばを述べています。どんなに偉
大な歴史的な事業も最初はユートピアだとバカにされ
たけれど、最後は実現させたのだということです。ユート
ピアのことも言う人が必要だということです。「こんなもの
は非現実的だ」と言って諦めるのではなくて、最後まで
現実のものにしていくという努力を行う必要があるのでは
ないか。ある意味、人権問題もまさにそうだと思います。
簡単に非現実的なユートピアだということで笑われ
ようともそのことを諦めずに行動していただきたいと思います。
(拍手)

【質疑応答】

質問1：私はポツダム宣言、それが日本に平和が訪れ
たときに連合軍は撤退するというそういうようなことも知
らなかったんですが、それと同時に、一番気になっている
ことは、憲法9条を変えるという、そして日本がアメリカ軍
撤退後、自立していくためには、強力な軍隊を持たなけ
ればならないという憲法改正の動きがすごく強まってい
ると思います。私は、それは間違っていると思うんですが、
やっぱり間違った考え方だとおっしゃったんですが、
憲法9条改悪の問題をどのように説得力をもって世論を
つくっていくのか、お話を聞いてよくわからなかったこ
となので、助言をいただければと思います。

鳩山さん：ありがとうございます。憲法9条の話は今日
は申し上げずにすみませんでした。私は、2005年に

自分なりの憲法改正私論というのをしました。そういう
意味で、憲法は一言一句いじってはならないと考
えている人間ではないんです。ただし、憲法9条に関しては、こ
のおかげで、まがりなりにもこの国で、戦後、いずれの
戦争にも直接加担することがなく平和を維持することが
できていると思っています。戦争放棄というのは、そして武
力をもっていわゆる紛争解決の手段にしないということ
は大変大事なことでと思います。本当はこの考え方が、
世界中に広がるのが大事だと思います。今、戦争が起
きて台湾有事などが叫ばれるとすぐに「だから日本も
軍事力を高めなければならない」という発想になる。で
は、そのことで本当にこの国が守れるのかという決
守られるはずがないということも理解をしなければなら
ない。だとすると、先ほどから申し上げている通り、この国は、
あくまで徹底的に、外交と民間の努力によって、平和を
維持していかなければならない国です。ということは徹
底的に近隣諸国といかに仲良くできる関係をつくるかとい
うことが一番大事なことでと思っています。そういう声がな
かなか今のようなご時世だと通りにくいのが難点です。し
かし、私はその主張を曲げるつもりはありません。しかし
憲法9条を変えようと思えば、たぶん今回の参議院議員
選挙で、下手をすると改憲勢力が衆・参で 2/3 になり
改憲するには十分な状況にならないとも限らないと
思っています。国政選挙で改憲勢力が 2/3以上になら
ないように世論を盛り上げていくのが一番ですが、そう
いう時に私は岸田総理がどこまで安倍元総理の言うこと
を聞いているふりをするのか、どこから本音を出されるの
かに注目しています。大平元総理などの薫陶を受けた
のであるならば、憲法9条は基本的に、本来は大事にさ
れたいという方だと期待しています。そうであれば、そんな
に急に憲法改正を強行していくとは思えない。答えには
なっていませんが、自分自身としては、みなさんと協力し
て憲法9条の改悪を徹底的に反対していくことを、みな
さんと一緒に行動していきたいと考えています。強力な
軍隊をつくってこの国を守れるものではないということは、

先ほどよりも申し上げた通り明らかです。しかし、そのことをメディアがなかなか報じていけないところが非常に問題です。メディアと政権が忖度政治のなかで一体化していることが、ある意味大政翼賛的になっているのではないかと心配しています。

質問2: 首相を辞められてからの充実した時間のことも感じる事ができてよかったです。ただ森友問題は、官僚が自ら捏造した、ごまかしをやったのか。もっとも上からの指示でやったのか、まだ解明の途中だと思います。鳩山元首相が官僚の方が来られて嘘を言われたということは映像で見ることがあります。「ああそうだったのか、首相も騙す国だったのか」と思いましたが、ふと森友問題のことをおっしゃったので、その来られた官僚の方を指示した方がいるのではないかと感じられたことはあるのかと思いました。官僚が鳩山さんを騙そうとして自ら防衛省と外務省が来たと思われているのか、その官僚は誰かに指示されて来たと想像されなかったのか。私も鳩山元首相が映像で、「この国の官僚は首相も騙すんですよ」というのを見て、そうなのかと思いましたが、やっぱりその官僚たちは指示されたのではないかと思います。そのあたりがどうなのかということと、もう1点、プーチン大統領がなぜアメリカの行動に対して、全世界に発信しないのか。ロシアという歴史を、苦境を抱えて生きている、東欧と西欧、アジアの境界線に生きている自分たちのことを、アメリカが何をしているのか見るべきではないかなぜ言わないのか。ネオ・ナチなどの問題などに偏らせて日本のマスコミが流しているのか。プーチンの本音を発信すれば世界はもっとロシアの状況を把握できるのではないかと思いますがいかがでしょうか。

鳩山さん: みなさんよく学ばれているなあと思います。森友問題と今回の辺野古に関わる私へのペーパーの問題。結果として官僚が嘘をついているわけですが、森友の場合は、指示したのは安倍さんですね。安倍さん

に言われたのか、安倍さんを忖度しているのかどちらかだと思います。安倍さんは、「もしそれが事実だったら、総理も議員も辞める」と言った。辞めると言ったことで彼を守らなければならなくなり、官僚の方たち、たぶん官邸のいわゆる秘書官たちがそのあと財務省などの人たちに色々助けてくれというようなことをやったんだと思います。そういう意味で上からの指令があったのだと思います。私の場合は、当時私より上に人がいないはずなんです。が、実は上にたくさんいるんですね。それが森友問題における安倍さんだとすると、辺野古の文書の場合は、アメリカです。私は自民党とは思っていない。アメリカから直接言われているか、アメリカに忖度して自発的に、官僚が、自分たちが苦勞して決まったことなんだからそれを動かす首相なんてとんでもないという、そこで策を講じたのだと思います。アメリカから直接言われているか確認しようがありません。ただ、アメリカに聞くとなんかマニュアルはないというわけですから。もしアメリカの作為が最初からあるのだとしたら「そうだよ」とか肯定的にアメリカも答えるところ、自分たちは知らないと言っているところを見るとアメリカの力を忖度している、アメリカがこう言っているんだからと役人・官僚が自分たちを正当化するためにアメリカを使ったと私は思っている。上からの大きな力があつたかどうかというそこまで必ずしもわかりません。

それからプーチン大統領について。例えば、インドや中国・イスラエルなどはもっとプーチンの言っていることを直接聞いています。日本の場合はメディアを通じてですし、そのメディアが自分たちと政府にとって都合のいい情報しか流してこないから、プーチンがアメリカについて先ほど私が申したような、「実際はアメリカが黒幕でやっているんだぞ」みたいなことをまず報道しません。ただ、私はある程度、自国民に対しては言っているんじゃないかと思います。だからこそ、プーチン支持率が高いです。8割超えていますよ。高くなっているのも、ロシアがウクライナを侵攻したということから言えば

不思議で、もっと批判されてもいいはずだが増えていないのは、私は、プーチンがなぜこれをやらざるを得なくなったかということを国民には、きちっと伝えているからではないかと思っています。そこは確かめようがないんですが、私の直感で申し上げます。

質問3: どうもありがとうございました。日本の戦後の歴史をみたくに片山内閣というのがありました。革新的な内閣でしたが、すぐに潰れてしまった。申し訳ないですが、鳩山内閣のときも短期間に潰れてしまった。やっぱり同じことを繰り返してはいけないと思います。次に必ずチャンスがくると思う。何が決定的に欠けていたのか、何を準備していかなければならないのか、鳩山さんはそれを残す責務があると思います。私以上にもっと考えられています。ぜひ、それは聞きたいと思います。同じ過ちを3回やってはいけないと思います。これだけ支配者が失敗しているのですから、絶対チャンスはいつかくると思っています。そのことをお聞かせください。

鳩山さん: みなさん大変さまでお考えを持たれていて尊敬申し上げます。鳩山政権で何が決定的に欠如していたのかということですが、一つ言えるのは、自分自身の意志の問題で「あのようなことでどうして辞めたんだ」と言われることがあります。「あれぐらいのことは耐えなければダメだ」と言われることがあります。首相、総理というものに執着心というか粘り腰が欠落していたのが一つあると思います。同時に申し上げたいのは、特に私の民主党政権交代のときには官僚を敵にまわしました。それから特にメディアに対しても記者会見のオープン化とか、記者クラブ制の廃止などと言って、彼らを敵にまわしました。それから産業界に対しても、いわゆる国連での演説でもありましたが、CO₂を2020年までに1990年比で25%削減するということを申して、産業界・大企業の反発を招きました。考えてみれば、みんなをいっぺんに敵にまわして闘おうとした。「官から民へ」という言い

方もしましたから、官から民だから、官僚を追いつめたら民間が推してくれるだろうと思ったけれどメディアを通じて民間もだんだん推してくれなくなっていった。いっぺんに同時にいきなりみんな改革しようとしてうまくいかなかった。したがって、官僚と闘っていくとすればメディアは少なくとも味方にして置かなければならなかったと思います。メディアと闘うときは、官僚を味方にするなどもう少し戦略があったのに、大きな改革をしなければならないんだから、いっぺんに、それも4年かければできるだろうみたい、に、安易に考えたのがいけなかった。特に私の場合は、アメリカに依存している行政というか、染みついているものがあって、それを動かそうとしたためにアメリカからの反発も受けました。その反発が行政に染み通ってしまいました。駐米大使などは最初から「民主党政権を早く自民政権に戻さなければダメだ」なんておっしゃっていたようです。そういうような状況が結局、短期間で終わってしまった理由の一つだと思います。そこに私がもっと執着を持っていれば……。菅さんからは、「やるんだったら、支持率が1%になっても辞めるな」と言われたけど、いくら何でも支持率がかなり下がったら辞めないわけにはいかないということで辞めてしまったのです。誠に迷惑をおかけして申し訳なかったと思います。次の方々に活かすことができればと思っています。

質問4: どうも今日はありがとうございました。東アジア共同体構築についてです。昔、伊藤博文を殺した安重根という朝鮮の義士がいました。彼が東洋平和論を打ち立てていました。日本、中国、朝鮮が通貨も同じにして平和を構築できたら良いと言われていたと思いますが、それと似たことかなと思って質問させていただきしました。

鳩山さん: 安重根さんのことは、必ずしも十分に勉強していませんが、大悪人のように思われていますがそうではない。非常に東洋の平和論者であると伺っています。

内容的に細かく理解しているわけではないので十分な
お答えにはなりませんが、ある意味で尊敬されるべき方
だと思っています。遅いかも知れませんが、今から文献な
ど読ませていただこうと思います。東洋に平和をもたらす
ための一つの手段として、やっぱり外交というか、民間が
みんなで協力して少なくともなんでも議論をしていくこと
が解決に向けて、あるいは、心を通わせることになるもの
ですから、そういった舞台を沖縄につくりたいという気持
ちをこれからも持ち続けたいと思っています。少し安重
根については、勉強させていただきたいと思っています。

質問5: 鳩山さん、今日はありがとうございました。豊崎金
です。両親のうち、どちらかが在日朝鮮韓国人で、どち
らかが日本人あるいは沖縄人のあいだに生まれた子ども
は、このようにダブルネームを名のってほしいと願って
います。私自身は、西成の被差別部落と沖縄にアイデン
ティティとルーツを持っています。そのようなことから質問
です。日本が戦後解決しなければならなかったこと、
克服しなければならなかったこととしてあるのは、一つは、
かつて植民地支配をした朝鮮民主主義人民共和国と
日本との国交正常化です。あるいは朝鮮戦争の終結
の促進、いずれも日米安保条約と対決するものであると
思います。それがあろうと思います。もう一つは、沖縄の
アメリカ軍基地の過剰負担の解消です。今日のお話にも
ありましたが、日本にある在日アメリカ軍基地74 %
がたった一つの県にあるおかしさ。土地としては(国土の)
0.6 % しかないという沖縄に集中しているというお
かしさ。鳩山さんが「最低でも県外に」と言ったときに、結
局、辺野古推進に回帰したわけですが、「普天間基地一
つさえ、持って帰られないのか」というような声もありまし
た。私は、部落解放運動とともに、在日韓国・朝鮮人
運動に関わっています。また沖縄差別を解消するために
沖縄アメリカ軍基地を日本に、大阪に、引き取る行動をし
ていますが、そのことも理解してほしいと思っています。

鳩山さん: 私は安倍元総理が拉致問題で脚光を浴び
て、拉致問題のおかげで総理まで上り詰めた人だと思っ
ています。それだけに、あえて申し上げたいのですが、彼
は、拉致問題を利用するだけで本当の意味で朝鮮民主
主義人民共和国(北朝鮮)と国交を正常化するという
方向には向かわなかった総理だと思っています。本気で
拉致問題を解決したいと思うならば、先に国交を正常
化しておかなければならないと思います。国交を正常化
すれば、おおいに議論できる場ができるのだから、その場
で拉致問題にしても舞台に乗せて議論ができる。しかし、
拉致問題が解決するまでは、北との国交正常化はしな
いんだということであれば、いつまでも拉致問題は解決
しません。そんな簡単に筋を曲げることはできないと理解
しています。横田めぐみさんの問題もご遺骨が完全にあ
れは偽物だと言ってしまったわけですが、そのことを分析
した人を全部隠しましたよね。二度と表に出さないよう
にしています。すなわち、あの横田めぐみさんのご
遺骨も、他の人のDNAが混じっていたとしても、では
本人のものではないという証拠にはなっていない。そこ
のところを含めて、非常に曖昧なまま葬り去っている。こ
ういう状況で北との間で、拉致問題を解決して国交正
常化ができるとは思えません。だから、そこから切り離し
て、国交正常化のために、今、日本と北朝鮮がどうい
う議論をすれば良いのかということをお互いに対話の場を
つくっていくことが先決ではないかと強く思います。

朝鮮半島のことに限っては、特に、従軍慰安婦の問
題とか、もと徴用工の問題も実際には、彼らが理解しな
ければ解決できない、解決したとは言いきれないと思っ
ています。私は、人間が相手を傷つけた場合、傷つけら
れた人が「もうこれ以上、謝る必要がないよ」と言ってく
れるまで、やっぱり謝罪し続ける気持ちは持ち続けること、
無限責任論が正しいと思っています。無限責任論に基づ
いて、お互いに行動すれば、朝鮮半島の問題に日本は
もっと前向きになれるのではないかと思います。朝鮮
戦争の終結について日本政府が後ろ向きのことを言っ

ていることは極めて残念ですが、軍産複合体の支援下にあるバイデン大統領と文在寅政権より北朝鮮政策に厳しそうな尹錫悦大統領の下では朝鮮戦争の終結は遠のきそうに思われます。

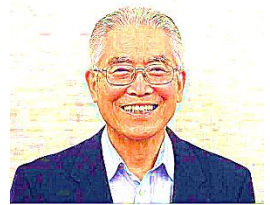
そして米軍基地の過重負担はその通りで、思いやり予算がどんどん増えてきている。非常にナンセンスな話です。先ほどから申し上げている通り、米軍は本来もう要らないのではないかと言うぐらいの話です。私が総理のときにも、当時の大阪府知事の橋下さんが「大阪に持って行ってもいいよ」というようなことを言ってくれていまし

たが、どうもその後すぐに否定されていて、どこまで本気でおっしゃっているのかわかりませんでした。いずれにしても国内に移転するということではなくて、どこかに移転するのであれば国外。海外のどこかであって、日本国内のどこかに代替地を求めるのではなく、海外に移設させるか、もうその基地はいらないかどちらかで結論をつくるべきではないかと考えています。

このような答えてよろしかったかどうかわかりませんが、私からの答弁は終わります。（拍手）

連載
Vol.8

けんぞうの視点



全国水平社時代における部落問題解決に役立つ輪（組織）の広がりについて

友永健三（公益財団法人 住吉隣保事業推進協会 理事長）

全国水平社は1922年3月3日、京都市公会堂（岡崎公会堂）で創立されましたが、今年で100周年を迎えました。このため、この100年を振り返り、今後の部落解放への展望を明らかにするための様々な取り組みが各方面で行われています。

その一環として、私自身も「全国水平社創立100年と水平社宣言から学ぶこと」と題した一文を『反差別・人権研究所みえ通信』No.68号（2022年2月）に寄稿し、水平社宣言から学ぶことと、100年に及び部落解放運動が部落差別をはじめとしたあらゆる差別撤廃と人権確立に貢献してきた具体的な事例（義務教育段階での教科書無償や統一応募用紙の採用など）を紹介しました。また、部落解放・人権研究所が発行している『ヒューマンライツ』No.408号（2022年3月）で、「部落差別撤廃、人権確立社会実現に向けた一〇の「足場」——全国水平社創立一〇〇年を迎えて」と題した短い原

稿を寄稿し、水平社宣言、日本国憲法、同和对策審議会答申、地域改善対策協議会意見具申（1996年5月）、国際人権規約や人種差別撤廃条約、部落差別解消推進法などを紹介しました。

今号の「けんぞうの視点⑧」では、全国水平社創立以降100年に及び部落解放運動の内、全国水平社時代における部落問題解決に役立つ輪（組織）の広がりについて述べます。このテーマを取り上げた理由は、部落問題解決には、被差別部落の当事者自身の自覚と運動への立ち上がりとともに、被差別部落外のひととの反省と部落問題解決に向けた取り組みが不可欠であるからです。

全国水平社時代の輪の広がり

全国水平社は、創立以来、差別事件に対する闘い（糾弾闘争）を中心的な課題として取り組みましたが、

農民、とりわけ小作農の小作料をめぐる闘いや、労働者の首切り反対、賃金の引上げや労働条件の改善を求めた闘いにも積極的に参加しています。

この点に関して全国水平社創立80周年を記念して発行された部落解放同盟中央本部編『写真記録 全国水平社』（解放出版社刊、2002年3月）の「労働運動と水平社」（103頁）では、「全国水平社内には、創立当初から「労働水三角同盟」と称し、労働運動との連帯を求める声」が存在し、「地域では水平社と労働運動との連帯」が進行したとされています。

具体的には「三重県では、日本農民組合三重県連合会を水平社員がつくり、水平社と日農が表裏一体となっていたが、奈良県では西光万吉・米田富・阪本清一郎ら水平社幹部が農民運動を組織している」ことが紹介されています。また、労働運動との関係についても「都市部では皮革工場やマッチ工場など、被差別部落の労働者が働く場で労働組合と水平社は連帯している」と述べられています。

『写真記録 全国水平社』に掲載されている水平社が労働運動に参加した具体的な写真は、以下のとおりです。

・奈良県水平社による小作争議の応援、「奈良県水平社応援部」の看板がある（64頁）：写真1。

写真1



・1931年から翌年まで兵庫県花田村高木の北中争議では80日間のストライキをたたかった（115頁）：写真2。

写真2

写真2



・高知県の部落出身女性が大坂府岸和田紡績で差別を受けたとの報告に、総本部は糾弾闘争に立ち上がった（147頁）。

上記に紹介したように、全国水平社は労働運動や農民運動との連帯活動に取り組みましたが、日本が日中戦争、さらには太平洋戦争に突入する中で、大きく発展させることはできませんでした。

このため、「労働運動と水平社」では「結局、限定された地域における水平運動と労働運動との連帯は存在したものの、一方では、労働者・農民の中での部落差別意識は払拭されず、全国的、広範な連帯に至らなかった。むしろ、水平社にも参加している被差別部落の労働者・農民が労働組合や農民運動に参加するという形態での両者の連帯が成立したのが現実である」と限界を述べています。

全国水平社時代の特筆されるとりくみ

全国水平社時代の連帯を求めた特筆されるとりくみを2点紹介します。

1点目は、日本におけるファシズムの高まりに反対する取り組みを松本治一郎委員長をはじめとする全国水平社が最後まで希求したことです。

この点に関して『写真記録 全国水平社』では、以下の写真を掲載しています。

・「反ファシズム闘争所感」の原稿：『大衆政治経済』1937年1月号のためのペン書14枚の原稿。本文は松本の筆でないが、松本が表題と署名を鉛筆で書き

こんでいる。松本の構想を秘書が代筆したものか。水
平運動を広範な人民闘争の一翼として、ファシズムと
の闘争を呼びかけた(163頁)。

・無産代議士懇親会：松本治一郎は、無産派議員の統
一を呼びかけ、社会大衆党などの所属議員を招いて
1936年4月26日、懇親会を開催した(164頁)。

写真3



・第14回大会ポスター
(1937年3月3日／
東京・芝協同会館)
と議案書：両者に「フ
アッシュ反対!」(ポスタ
ー)、「反ファッシュ戦線
の統一!」(議案書)が
記載されている(166
頁)：写真3。

2点目は、軍隊内での部落差別を撤廃するために部
落出身の兵士を組織するための取り組みがあったこと
です。『写真記録 全国水平社』では、「1926年1月福

岡歩兵第24連隊に入隊した井元麟之は、部落出身兵
士の連絡網・兵卒同盟を組織し、連隊内の差別を摘発
した。2列目左から2人目井元。写真は1927年11月
撮影で、兵卒同盟の人びとを映したものとされる」との
説明書きがあります：写真4。

写真4



松本治一郎委員長を先頭に全国水平社の反フ
アッシュの闘い、井元麟之さんを中心にした軍隊内の
部落差別解消を求めた闘いは、最終的には日本の
アジア・太平洋戦争を食い止めることはできませんでし
たが、戦前の全国水平社時代の重要な取り組みであり、
日本を再び戦争ができる国へと引きずりこもうとする勢
力が台頭してきている今日、こうした経験から学んでいく
ことが求められています。

すみよしりん ぼ じ ぎょうすいしんきょう

住吉隣保事業推進協会のうごき

ご寄付のお礼

2022年4月1日から 2022年5月31日までにご寄付

をいただいたみなさま、ありがとうございました。

友永健三 さま

戸根和子 さま

共同建設株式会社 代表取締役 池見祐信 さま

合計金額：660,000円

【2022年度 ご寄付のお願い】

◆目標金額：150万円

当法人では、総合生活相談(無料法律相談含む)、
自主学習支援事業、就労支援事業、居場所・食育事
業、識字・日本語教室支援、公益貸室事業、図書事業、
人権教育推進事業などを公益目的事業として実施し
ています。これらは皆様のご寄付によって支えられていま
す(ご寄付は、個人・団体から受け付けます)。いただき
ましたご寄付は、法人で実施するこれらの公益目的事
業の経費、住吉隣保事業推進センターの維持管理に

使わせていただきます。わたしたちの取り組みに、ご理解とご協力をぜひお願いします。なお、公益法人に対してご寄付された方は、税制上の優遇措置を受けられます。寄付額に応じて、個人または法人の所得から一定額が控除されます(くわしくは事務局までご相談ください)。

【ご寄付の方法】銀行振込、または直接事務局へご持参ください。ご寄付の際には寄付申込書に必要事項をご記入いただきます。

＜事務局＞住吉隣保事業推進センター
住所：大阪市住吉区帝塚山 東 5-6-15
電話：06-6674-3732

振込先口座

大阪信用金庫 住吉支店 (店番号041)
普通口座 (口座番号 0115047)
口座名義 公益財団法人住吉隣保事業推進協会

賛助会員を募集しています！

賛助会員を募集しています。加入していただければ、当法人の活動をまとめた機関紙『すみりんニュース』をお送りします。また、当法人主催の指定講座に参加費半額免除でご参加いただけます。

＜年会費＞個人：3,000円 団体：10,000円

【申し込み方法】

所定の申込用紙に必要事項をご記入の上、年会費と一緒に当法人にご提出ください。



講座のお知らせ

「人権のまちづくりを
考える」すみよし連続講座
暮らしの中のSDGs
(ゼロ・ウェイスト)



日時：6月4日(土) 14:00～16:00

講師 坂野 晶さん

(一般社団法人『ゼロ・ウェイスト・ジャパン』代表理事)

会場：住吉総合福祉センター 2階 大広間

費用：500円(賛助会員は、250円)

定員：50名(先着順)

締切：6月2日(木)

備考：①ZOOMでのオンライン受講も可能です。オンラインでの受講を希望される方は、koza@sumiyoshi.or.jpまでメールにてお申し込みください。こちらから当日のURLをお送りします。②新型コロナウイルス感染症などの影響によって予定が変更となる場合がございます。共催：一般社団法人大阪市よさみ人権協会

申し込み方法

受付にてはがき・電話・FAX・メールにて受け付けています。はがき・FAXでの応募の場合は、講座名(暮らしの中のSDGs)、郵便番号、住所、名前、年齢、電話番号を明記の上、住吉隣保事業推進センターまでお申込みください。

申し込み・お問い合わせ先

〒558-0054

大阪市住吉区帝塚山 東 5-6-15

TEL (06) 6674-3732

FAX (06) 6674-3700



